



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3433 URL https://www.tocalo.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 三船 法行
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 後藤 浩志 (TEL) 078-303-3433
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,813	11.5	10,255	15.4	10,571	18.6	6,909	26.5
2021年3月期	39,294	3.2	8,890	32.2	8,914	30.9	5,463	24.0

(注) 包括利益 2022年3月期 8,274百万円(39.9%) 2021年3月期 5,916百万円(24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	113.62	—	14.8	15.8	23.4
2021年3月期	89.86	—	12.9	14.2	22.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績の売上高、営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,517	52,459	70.6	807.31
2021年3月期	64,183	46,891	68.9	727.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,099百万円 2021年3月期 44,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,873	△5,044	△4,547	19,141
2021年3月期	10,588	△4,615	△3,798	18,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00	2,127	38.9	5.0
2022年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,736	39.6	5.9
2023年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		38.1	

(注) 2022年3月期の期末配当については、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	8.5	5,200	1.7	5,200	△0.4	3,400	△1.4	55.90
通期	47,500	8.4	11,000	7.3	11,000	4.1	7,184	4.0	118.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	63,200,000株	2021年3月期	63,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,381,222株	2021年3月期	2,405,136株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	60,809,521株	2021年3月期	60,794,864株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,487	10.2	8,271	15.1	8,917	18.4	6,324	33.0
2021年3月期	33,122	5.3	7,186	39.9	7,531	36.4	4,756	19.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	104.01		—					
2021年3月期	78.23		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首より適用しております。当事業年度より表示方法の変更を行ったため、個別経営成績の売上高、営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前期増減率を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	59,331		44,226		74.5		727.19	
2021年3月期	55,976		40,452		72.3		665.40	

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,226百万円 2021年3月期 40,452百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年5月13日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、緊急事態宣言等の解除以降は徐々に回復の兆しが広がり、製造業は全般的に収益環境や設備投資など持ち直しの動きがみられております。

このような状況のもと当社グループの売上高は、産業機械や石油化学分野向けで減収となったものの、半導体メーカーの旺盛な設備投資が追い風となった結果、前期比で大幅な増収となり、過去最高益を更新することができました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比45億18百万円（11.5%）増の438億13百万円、営業利益は同13億65百万円（15.4%）増の102億55百万円、経常利益は同16億56百万円（18.6%）増の105億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同14億46百万円（26.5%）増の69億09百万円となりました。

なお、当連結会計年度より受取ロイヤリティー等の計上区分を営業外収益から売上高へ変更しており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前期数値を用いて比較しております。（受取ロイヤリティー等の計上額は、当期は1億71百万円、前期は2億21百万円。）

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、17ページの「生産、受注及び販売の状況」も併せてご覧ください。

[溶射加工(単体)]

産業機械および石油化学分野向けの加工は減収となったものの、半導体分野向け加工は、半導体メーカーの旺盛な設備投資が追い風となり大幅に伸長しました。この結果、当セグメントの売上高は前期比29億02百万円（9.6%）増の330億43百万円、セグメント利益は前期比13億25百万円（19.6%）増の80億86百万円となりました。

[国内子会社]

自動車用半導体不足の懸念は残るものの、新型コロナウイルス感染症拡大による自動車生産への影響は徐々に解消されつつあり、好調な中国輸出関連の下支えもあって、当セグメントの売上高は前期比3億81百万円（18.9%）増の23億99百万円、セグメント利益は前期比65百万円（16.0%）増の4億71百万円となりました。

[海外子会社]

半導体・FPD分野が概ね好調であったことと、鉄鋼分野を中心とした溶射加工などがグループ全体で回復基調となったことなどから、当セグメントの売上高は前期比8億95百万円（18.6%）増の56億95百万円、セグメント利益は前期比2億40百万円（18.5%）増の15億37百万円となりました。

[その他表面処理加工]

その他表面処理加工は、世界経済の緩やかな回復を背景とした農業機械部品向けTD処理加工の増加や、エネルギー分野へのZAC処理加工の伸長などにより、当セグメントの売上高は前期比3億89百万円（18.5%）増の25億02百万円、セグメント利益は前期比3億32百万円（244.8%）増の4億68百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、695億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億34百万円（8.3%）増加いたしました。流動資産は受取手形及び売掛金や現金及び預金の増加などにより、32億24百万円増加いたしました。固定資産につきましては、主に溶射加工（単体）半導体分野での新棟建設や新工場（倉敷工場）建屋建設により、建物及び構築物が25億92百万円増加いたしました。

一方、負債は170億58百万円と前連結会計年度末比2億33百万円減少いたしました。これは主に長期借入金（1年内返済予定を含む）が17億65百万円減少した一方、電子記録債務や未払費用などの債務が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は524億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億67百万円（11.9%）増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益69億09百万円の一方で、剰余金の配当25億84百万円により、利益剰余金が43億25百万円増加したことによるものであります。この結果、当期末の1株当たり純資産は807円31銭（前年度末比80円25銭の増加）、自己資本比率は70.6%（前年度末比1.7ポイントの上昇）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ4億69百万円増加し、191億41百万円となりました。

なお、当年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前期比7億14百万円(6.7%)減の98億73百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益104億48百万円、減価償却費27億83百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額30億40百万円、売上債権の増加額14億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前期比4億29百万円(9.3%)増の50億44百万円となりました。支出の主な内訳は、溶射加工(単体)セグメントを中心とした有形固定資産の取得による支出45億62百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前期比7億49百万円(19.7%)増の45億47百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額25億83百万円、長期借入金の返済による支出17億66百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	64.9	65.6	65.9	68.9	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	149.7	92.6	101.4	137.2	119.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	32.7	55.7	123.0	57.0	43.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	572.9	581.0	396.6	896.8	1,190.6

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を2019年3月期から適用しており、2018年3月期における総資産の額については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を用いております。

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による中国でのロックダウンの影響に加え、ウクライナ情勢に伴う資材価格高騰や物流の混乱なども予想され、先行き不透明な状況に変わりはなく、引き続き慎重な見方を継続しております。一方で、半導体・FPD分野においては、好調な受注状況が継続するものと予想されるため、2023年3月期の通期連結業績は、売上高475億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益71億84百万円の増収増益を見込んでおります。

今後も感染対策を徹底し工場の操業を継続することに最大限注力しつつ、一方で新たなビジネスチャンスを実践に取り込むために積極的な設備投資により、持続的成長に向けて、半導体・FPD分野はもとより、環境・エネルギー分野などにおいても新市場開拓と新技術開発に意欲的に取り組んでまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を前回予想から5円増額の1株当たり25円とし、年間では中間配当金20円と合わせて、1株当たり45円(連結配当性向39.6%)とする予定であります。

次期の年間配当金につきましても、1株当たり45円(予想連結配当性向38.1%)とする予定であります。

(参考) セグメント別予想連結売上

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	20,643	23,768	3,124	+15.1
産業機械用部品への加工	3,707	3,742	34	+0.9
鉄鋼用設備部品への加工	3,450	3,639	188	+5.5
その他の溶射加工	5,242	5,347	104	+2.0
溶射加工(単体) 計	33,043	36,496	3,452	+10.4
その他表面処理加工	2,502	2,595	92	+3.7
国内子会社	2,399	2,528	128	+5.3
海外子会社	5,695	5,701	5	+0.1
受取ロイヤリティー等	171	180	8	+5.2
合計	43,813	47,500	3,686	+8.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の期間比較可能性や各会計基準間のコンバージェンス(収れん)の進捗状況などを踏まえ、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,227	17,110
受取手形及び売掛金	10,591	12,176
有価証券	3,000	3,000
仕掛品	1,200	1,474
原材料及び貯蔵品	1,641	2,057
その他	490	550
貸倒引当金	△10	△4
流動資産合計	33,140	36,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,457	23,891
減価償却累計額	△8,184	△9,025
建物及び構築物（純額）	12,273	14,866
機械装置及び運搬具	22,653	24,406
減価償却累計額	△19,008	△20,591
機械装置及び運搬具（純額）	3,644	3,815
土地	9,050	10,189
リース資産	141	156
減価償却累計額	△104	△123
リース資産（純額）	36	33
建設仮勘定	2,849	866
その他	2,851	3,363
減価償却累計額	△2,112	△2,393
その他（純額）	739	969
有形固定資産合計	28,594	30,740
無形固定資産	264	231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322	1,324
繰延税金資産	606	592
その他	259	263
貸倒引当金	△5	-
投資その他の資産合計	2,183	2,180
固定資産合計	31,043	33,152
資産合計	64,183	69,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,194	1,397
電子記録債務	3,849	4,721
短期借入金	15	-
1年内返済予定の長期借入金	1,765	1,447
リース債務	22	13
未払金	400	233
未払費用	1,570	1,937
未払法人税等	1,772	1,816
賞与引当金	1,277	1,366
その他	325	401
流動負債合計	12,193	13,334
固定負債		
長期借入金	4,249	2,802
リース債務	18	23
退職給付に係る負債	789	853
その他	40	43
固定負債合計	5,097	3,723
負債合計	17,291	17,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,317
利益剰余金	39,841	44,166
自己株式	△773	△766
株主資本合計	44,020	48,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△6
為替換算調整勘定	226	798
退職給付に係る調整累計額	△36	△69
その他の包括利益累計額合計	181	722
非支配株主持分	2,690	3,360
純資産合計	46,891	52,459
負債純資産合計	64,183	69,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,294	43,813
売上原価	24,479	27,227
売上総利益	14,814	16,585
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	334	356
役員報酬	338	295
人件費	2,448	2,541
賞与引当金繰入額	402	444
退職給付費用	△62	51
旅費交通費及び通信費	206	217
減価償却費	273	209
研究開発費	1,068	1,080
その他	914	1,132
販売費及び一般管理費合計	5,924	6,329
営業利益	8,890	10,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	26
為替差益	1	208
補助金収入	1	33
その他	50	69
営業外収益合計	72	337
営業外費用		
支払利息	11	8
支払手数料	7	7
支払補償費	27	5
その他	1	1
営業外費用合計	48	21
経常利益	8,914	10,571
特別利益		
固定資産売却益	1	1
保険解約返戻金	12	-
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産除売却損	11	123
減損損失	349	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	361	124
税金等調整前当期純利益	8,566	10,448
法人税、住民税及び事業税	2,599	3,060
法人税等調整額	75	31
法人税等合計	2,675	3,091
当期純利益	5,891	7,356
非支配株主に帰属する当期純利益	428	447
親会社株主に帰属する当期純利益	5,463	6,909

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,891	7,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	58	949
退職給付に係る調整額	△36	△33
その他の包括利益合計	25	917
包括利益	5,916	8,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,457	7,450
非支配株主に係る包括利益	458	824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,293	35,898	△773	40,076
当期変動額					
剰余金の配当			△1,519		△1,519
親会社株主に帰属する当期純利益			5,463		5,463
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,943	-	3,943
当期末残高	2,658	2,293	39,841	△773	44,020

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12	198	-	186	2,371	42,634
当期変動額						
剰余金の配当						△1,519
親会社株主に帰属する当期純利益						5,463
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	27	△36	△5	319	314
当期変動額合計	3	27	△36	△5	319	4,257
当期末残高	△8	226	△36	181	2,690	46,891

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,293	39,841	△773	44,020
当期変動額					
剰余金の配当			△2,584		△2,584
親会社株主に帰属する当期純利益			6,909		6,909
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		24		7	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24	4,325	7	4,357
当期末残高	2,658	2,317	44,166	△766	48,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8	226	△36	181	2,690	46,891
当期変動額						
剰余金の配当						△2,584
親会社株主に帰属する当期純利益						6,909
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	572	△33	541	669	1,210
当期変動額合計	1	572	△33	541	669	5,567
当期末残高	△6	798	△69	722	3,360	52,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,566	10,448
減価償却費	2,771	2,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	257	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△348	5
受取利息及び受取配当金	△19	△26
支払利息	11	8
固定資産除売却損益 (△は益)	10	122
減損損失	349	-
保険解約損益 (△は益)	△12	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,149	△1,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△252	△607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70	812
未払費用の増減額 (△は減少)	△12	303
その他	△219	410
小計	12,178	12,900
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△1,598	△3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,588	9,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△696	△1,072
定期預金の払戻による収入	540	734
有形固定資産の取得による支出	△4,348	△4,562
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△25	△66
その他	△87	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,615	△5,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△17
長期借入金の返済による支出	△2,083	△1,766
配当金の支払額	△1,520	△2,583
非支配株主への配当金の支払額	△139	△154
その他	△23	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,798	△4,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,175	469
現金及び現金同等物の期首残高	16,496	18,672
現金及び現金同等物の期末残高	18,672	19,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社は、輸出販売においては主に出荷時に収益を認識しておりましたが、インコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、契約変更に関して収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。なお、当連結会計年度における利益剰余金の期首残高に対する影響額ははありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

(表示方法の変更)

これまで「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」、「受取技術料」に計上しておりました技術供与契約に係る収益は、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。なお、当技術供与契約に係る収益計上に伴い発生する費用については、これまで「営業外費用」の「技術者派遣費用」として計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」として表示いたします。また、「流動資産」の「その他」に計上していた上記収益に係る未収入金を「受取手形及び売掛金」に組替えて表示しております。

これは、当社において技術供与契約に係る収益の重要性が増しているなか、当連結会計年度の期首から適用する「収益認識に関する会計基準」等に則して検討した結果、本業に付随して定期的に生じることからも営業内の収益と判断したためであります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

溶射加工を中心に表面改質加工事業を展開している当社グループは、加工・販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、連結子会社はそれぞれが独立した経営単位であります。その中で重要性の高い「溶射加工(単体)」、「国内子会社」及び「海外子会社」の3つを報告セグメントとしております。

「溶射加工(単体)」は、当社にて行っている、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置用部品、発電用ガスタービンや各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「国内子会社」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工であります。

「海外子会社」は、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(東華隆(中国))、東賀隆(昆山)電子有限公司(東賀隆(中国))、漢泰国際電子股份有限公司(漢泰国際電子(台湾))、TOCALO USA, Inc.(TOCALO USA(米国))にて行っている溶射加工であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,141	2,018	4,800	36,960	2,112	39,073	—	39,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	430	39	1,026	9	1,036	△ 1,036	—
計	30,698	2,449	4,840	37,987	2,122	40,109	△ 1,036	39,073
セグメント利益	6,760	406	1,297	8,465	135	8,600	314	8,914
その他の項目								
減価償却費	1,842	261	294	2,398	111	2,509	262	2,771
受取利息	0	0	12	12	0	12	△ 4	8
支払利息	9	—	5	15	0	15	△ 4	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,193	1,127	1,239	4,560	80	4,641	204	4,846

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額314百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)295百万円、その他の調整額18百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額262百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額△ 4百万円は、主にセグメント間取引消去及び事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (4) 支払利息の調整額△ 4百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円は、事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,043	2,399	5,695	41,139	2,502	43,642	171	43,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	648	418	133	1,200	9	1,209	△ 1,209	—
計	33,692	2,818	5,828	42,340	2,511	44,851	△ 1,038	43,813
セグメント利益	8,086	471	1,537	10,096	468	10,564	7	10,571
その他の項目								
減価償却費	1,842	325	291	2,459	100	2,560	223	2,783
受取利息	0	0	14	14	0	14	△ 1	13
支払利息	7	—	1	9	0	9	△ 1	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,179	287	824	4,291	45	4,337	113	4,450

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額7百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△7百万円、その他の調整額15百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額223百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去及び事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (4) 支払利息の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円は、事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	727.06円	807.31円
1株当たり当期純利益	89.86円	113.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,463	6,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,463	6,909
普通株式の期中平均株式数(株)	60,794,864	60,809,521

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,891	52,459
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,690	3,360
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,690)	(3,360)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,201	49,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	60,794,864	60,818,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比	
	生産高(百万円)	生産高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	18,176	20,643	2,467	+13.6
産業機械用部品への加工	3,965	3,707	△258	△6.5
鉄鋼用設備部品への加工	3,166	3,450	284	+9.0
その他の溶射加工	4,832	5,242	409	+8.5
溶射加工(単体) 計	30,141	33,043	2,902	+9.6
その他表面処理加工	2,112	2,502	389	+18.5
国内子会社	2,018	2,399	381	+18.9
海外子会社	4,800	5,695	895	+18.6
合 計	39,073	43,642	4,569	+11.7

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

② 受注状況
(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比	
	受注高(百万円)	受注高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	18,552	21,861	3,308	+17.8
産業機械用部品への加工	3,670	3,743	72	+2.0
鉄鋼用設備部品への加工	3,009	3,355	345	+11.5
その他の溶射加工	4,926	5,252	325	+6.6
溶射加工(単体) 計	30,159	34,212	4,052	+13.4
その他表面処理加工	2,073	2,683	610	+29.4
国内子会社	2,039	2,386	346	+17.0
海外子会社	4,748	6,112	1,364	+28.7
合 計	39,021	45,394	6,373	+16.3

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	3,253	4,471	1,217	+37.4
産業機械用部品への加工	314	350	36	+11.6
鉄鋼用設備部品への加工	691	596	△95	△13.8
その他の溶射加工	577	587	9	+1.7
溶射加工(単体) 計	4,836	6,005	1,168	+24.2
その他表面処理加工	205	386	180	+87.8
国内子会社	59	46	△13	△22.2
海外子会社	1,041	1,458	416	+40.0
合 計	6,143	7,896	1,752	+28.5

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比	
	販売高(百万円)	販売高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	18,176	20,643	2,467	+13.6
産業機械用部品への加工	3,965	3,707	△258	△6.5
鉄鋼用設備部品への加工	3,166	3,450	284	+9.0
その他の溶射加工	4,832	5,242	409	+8.5
溶射加工(単体) 計	30,141	33,043	2,902	+9.6
その他表面処理加工	2,112	2,502	389	+18.5
国内子会社	2,018	2,399	381	+18.9
海外子会社	4,800	5,695	895	+18.6
受取ロイヤリティー等	221	171	△50	△22.7
合 計	39,294	43,813	4,518	+11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年3月25日付「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上